

1. 「14年3月期の業績」指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\text{当期中平均普通株式数} (\text{当期中平均自己株式数を除く})}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数} (\text{当期末自己株式数を除く})}$$

2. 「15年3月期の業績」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{期末自己株式数を除く})}$$

3. (1株当たり配当金の内訳)

	14年3月期(年間配当)		13年3月期(年間配当)	
	円	銭	円	銭
普通株式	-	-	25	00
優先株式	-	-	39	46

第78期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 関 東 銀 行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	64,274	預金	802,510
現金	21,866	当座預金	18,908
預け金	42,407	普通預金	298,275
コ ー ル 口 債 権	10,591	貯蓄預金	6,718
買入金	88	通知預金	2,797
商 品 有 価 証 券	397	定期預金	444,085
商 品 国 債 債 券	397	定期積金	25,508
有 価 証 券	104,359	その他の預金	6,217
国 債 債 券	57,996	譲渡性預金	200
地 方 債 債 券	5,035	コ ー ル マ ネ ー 金	666
社 債 債 券	17,142	借 入 金	1,413
株 式 債 券	9,788	借 入 金	1,413
そ の 他 の 証 券	14,397	外 国 為 替	7
貸 出 金	642,031	売 渡 外 国 為 替	7
引 手 形 付 付 越 替	17,189	そ の 他 の 負 債	2,680
手 形 貸 付 付 越 替	84,380	未 決 済 為 替 借	64
証 書 貸 付 付 越 替	495,892	未 払 法 人 税 等	39
当 座 貸 付 付 越 替	44,569	未 払 費 用	682
外 国 為 替	2,344	前 受 収 益	507
外 国 他 店 預 け	2,149	給 付 補 て ん 備 金	49
買 入 外 国 為 替	56	金 融 派 生 商 品 債	50
取 立 外 国 為 替	138	そ の 他 の 負 債 金	1,286
そ の 他 の 資 産	2,712	賞 与 引 当 金	483
未 決 済 為 替 貸	61	退 職 給 付 引 当 金	2,743
前 払 費 用	0	債 権 売 却 損 失 引 当 金	67
未 収 収 益	955	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	510
金 融 派 生 商 品 債	9	支 払 承 諾	6,551
そ の 他 の 資 産	1,685	負 債 の 部 合 計	817,835
動 産 不 動 産	9,248	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	7,270	資 本 金	20,000
保 証 金 権 利 金	1,978	法 定 準 備 金	19,193
繰 延 税 金 資 産	12,051	資 本 準 備 金	16,767
支 払 承 諾 見 返 金	6,551	利 益 準 備 金	2,425
貸 倒 引 当 金	9,979	再 評 価 差 額 金	714
		再 欠 損	12,483
		任 意 積 立 金	202
		(退職給与積立金)	92
		(不動産圧縮積立金)	21
		(別途積立金)	88
		当 期 未 処 理 損 失	12,685
		当 期 損 失	14,137
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	585
		自 己 株 式	2
		資 本 の 部 合 計	26,836
資 産 の 部 合 計	844,671	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	844,671

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 15年～47年 |
| 動産 | 3年～15年 |
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,008 百万円であります。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が483百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
|----------|---|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
10. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 子会社の株式総額 60 百万円
14. 子会社に対する金銭債務総額 266 百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 9,514 百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 220 百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両の一部等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,211 百万円、延滞債権額は 56,018 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,044百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,714百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,987百万円でありま

- す。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、17,189百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,165 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,406 百万円
金融派生商品	24 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券32,208百万円を差し入れております。
 また、子会社の借入金等の担保として、有価証券1,412百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,038百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 1,300百万円が含まれております。

26. 1株当たりの当期損失 1,082円73銭

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券	
貸借対照表計上額	397 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,666 百万円	1,623 百万円	42 百万円	- 百万円	42 百万円
合計	1,666	1,623	42	-	42

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,435 百万円	9,007 百万円	428 百万円	35 百万円	464 百万円
債券	79,686	79,974	287	432	145
国債	57,851	57,996	144	154	10
地方債	4,868	5,035	166	169	2
社債	16,966	16,942	23	108	132
その他	13,036	12,592	444	30	475
合計	102,159	101,574	585	499	1,084

なお、上記の評価差額 585百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券(時価のないものを含む)については、合わせて7,431百万円減損処理を行っております。

当行では、減損処理の対象となる有価証券の価格が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」として、期末日の時価(実質価額)と簿価とを比較し、30%以上下落し、回復の可能性のない場合を基準として採用しております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
44,411 百万円	446 百万円	1,767 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社株式	63 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	717
出資金	138
事業債私募債	200

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,323 百万円	29,673 百万円	17,177 百万円	3,000 百万円
国債	28,180	14,816	11,998	3,000
地方債	427	1,362	3,245	-
社債	1,715	13,493	1,933	-
その他	-	2,359	7,998	4,039
合計	30,323	32,032	25,175	7,039

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、182,215百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、30,134百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 自己株式は、従来、株式に含めて計上してはいましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2百万円、資本の部は2百万円それぞれ減少しております。

33. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が585百万円減少し、その他有価証券評価差額金が585百万円計上されております。

34. 繰延税金資産については、当期において重要な税務上の繰越欠損金が発生しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

科目	金額	金額
経常収益		23,375
貸出金運用収益	20,023	
貸有価証券利息	18,542	
貸有価証券口形	1,407	
預金受け入れ	11	
その他の受取	0	
引当金	3	
その他の受取	7	
引当金	52	
引当金	2,591	
引当金	1,147	
引当金	1,443	
引当金	266	
引当金	6	
引当金	173	
引当金	49	
引当金	35	
引当金	3	
引当金	493	
引当金	273	
引当金	219	
経常費用		36,252
預金調達費用	1,025	
預金調達費用	843	
預金調達費用	0	
預金調達費用	26	
預金調達費用	32	
預金調達費用	42	
預金調達費用	79	
引当金	1,137	
引当金	230	
引当金	906	
引当金	1,912	
引当金	26	
引当金	281	
引当金	370	
引当金	1,234	
引当金	0	
引当金	15,919	
引当金	16,257	
引当金	7,905	
引当金	51	
引当金	52	
引当金	1,487	
引当金	6,197	
引当金	563	
経常損失		12,877
引当金	538	
引当金	139	
引当金	139	
引当金		12,478
引当金		40
引当金		1,619
引当金		14,137
引当金		1,406
引当金		46
引当金		12,685

注1.記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

2.子会社との取引による収益総額 6百万円
子会社との取引による費用総額 889百万円

第78期(平成14年6月27日)損失処理案

株式会社 関東銀行

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	12,685,397,214
損 失 処 理 額	12,685,397,214
任 意 積 立 金 取 崩 額	202,383,161
(別 途 積 立 金 取 崩 額)	(88,000,000)
(退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額)	(92,974,000)
(不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額)	(21,409,161)
利 益 準 備 金 取 崩	2,425,713,039
資 本 準 備 金 取 崩	10,057,301,014
次 期 繰 越 損 失	0

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 関東銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	64,274	56,391	7,883
コ－ル口－ン	10,591	10,000	591
買入金銭債権	88	87	1
商品有価証券	397	165	232
有価証券	104,359	140,893	36,534
貸出金	642,031	657,008	14,977
外国為替	2,344	367	1,977
その他資産	2,712	2,805	93
不動産	9,248	9,537	289
繰延税金資産	12,051	13,670	1,619
支払承諾見返	6,551	7,236	685
貸倒引当金	9,979	10,186	207
資産の部合計	844,671	887,975	43,304
(負債の部)			
預渡性預金	802,510	830,058	27,548
コ－ルマネ－	200	-	200
借入用金	666	743	77
外国為替	1,413	1,545	132
その他負債	7	29	22
賞与引当金	2,680	3,414	734
退職給付引当金	483	-	483
退職給付引当金	2,743	2,001	742
債権売却損失引当金	2,743	2,001	742
繰延税金負債	67	333	266
再評価に係る繰延税金負債	510	510	0
支払承諾	510	510	0
支払承諾	6,551	7,236	685
負債の部合計	817,835	845,872	28,037
(資本の部)			
資本金	20,000	20,000	0
法定準備金	19,193	19,083	110
再評価差額金	714	714	0
剰余金又は欠損金()	12,483	2,305	14,788
任意積立金	202	216	14
当期末処分利益又は当期末処理損失()	12,685	2,088	14,773
当期利益又は当期損失()	14,137	713	14,850
その他有価証券評価差額金	585	-	585
自己株式	2	-	2
資本の部合計	26,836	42,102	15,266
負債及び資本の部合計	844,671	887,975	43,304

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 関東銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	23,375	27,084	3,709
資 金 運 用 収 益	20,023	22,241	2,218
(うち貸出金利息)	(18,542)	(19,628)	(1,086)
(うち有価証券利息配当金)	(1,407)	(2,328)	(921)
役 務 取 引 等 収 益	2,591	2,303	288
そ の 他 業 務 収 益	266	1,126	860
そ の 他 経 常 収 益	493	1,413	920
経 常 費 用	36,252	26,957	9,295
資 金 調 達 費 用	1,025	1,918	893
(うち預金利息)	(843)	(1,518)	(675)
役 務 取 引 等 費 用	1,137	1,063	74
そ の 他 業 務 費 用	1,912	981	931
営 業 経 費	15,919	15,773	146
そ の 他 経 常 費 用	16,257	7,219	9,038
経常利益又は経常損失()	12,877	127	13,004
特 別 利 益	538	1,070	532
特 別 損 失	139	46	93
税 引 前 当 期 利 益 又は 税引前当期損失()	12,478	1,151	13,629
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	40	40	0
還 付 法 人 税 等	-	118	118
法 人 税 等 調 整 額	1,619	516	1,103
当期利益又は当期損失()	14,137	713	14,850
前 期 繰 越 利 益	1,406	1,353	53
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	2	2
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	46	18	28
当期未処分利益又は当期未処理損失()	12,685	2,088	14,773

(決算説明資料)

比較利益処分(損失処理)案

株式会社 関東銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は 未 処 理 損 失)	12,685	2,088	14,773
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	1	1
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	1	1
計	12,685	2,089	14,774
損 失 処 理 額	12,685	-	12,685
利 益 準 備 金 取 崩 額	2,425	-	2,425
資 本 準 備 金 取 崩 額	10,057	-	10,057
任 意 積 立 金 取 崩 額	202	-	202
(別 途 積 立 金 取 崩 額)	(88)	(-)	(88)
(退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額)	(92)	(-)	(92)
(不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩)	(21)	(-)	(21)
利 益 処 分 額	-	683	683
利 益 準 備 金	-	110	110
配 当 金	-	540	540
(配 当 金 (1 株 に つ き 2 5 円))	(-)	(326)	(326)
(配 当 金 (優 先 株))	(-)	(214)	(214)
任 意 積 立 金	-	33	33
退 職 給 与 積 立 金	-	33	33
次 期 繰 越 利 益	-	1,406	1,406
次 期 繰 越 損 失	0	-	0

税効果会計

第78期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第77期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,099 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,083 百万円
繰越欠損金	4,016	退職給付引当金損金算入限度超過額	670
有価証券償却	1,271	減価償却超過額	233
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,047	賞与引当金損金算入限度超過額	210
減価償却超過額	210	繰延資産償却超過額	145
賞与引当金損金算入限度超過額	133	債権売却損失引当金損金算入限度超過額	139
未収利息有税不計上額	121	繰越欠損金	81
繰延資産償却超過額	88	その他	373
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	27	繰延税金資産小計	13,934
その他	114	評価性引当額	248
繰延税金資産小計	19,130	繰延税金資産合計	13,685
評価性引当額	7,079	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	12,051	固定資産圧縮積立金	15 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債合計	15
固定資産圧縮積立金	0 百万円	繰延税金資産の純額	13,670
繰延税金負債合計	0		
繰延税金資産の純額	12,051		

**平成13年度
決算説明資料**

株式会社 関東銀行

【 目 次 】

ページ

1.	平成13年度決算の概要		
(1)	損益状況	(単)	1
(2)	業務純益	(単)	2
(3)	利鞘	(単)	
(4)	有価証券関係損益	(単)	
(5)	有価証券の評価損益	-	3
	有価証券の評価基準	(単・連)	
	評価損益	(単・連)	
(6)	退職給付関連	-	4
	退職給付債務残高	(単・連)	
	退職給付費用	(単・連)	
(7)	自己資本比率(国内基準)	(単・連)	5
(8)	ROE	(単)	
2.	貸出金等の状況	-	
(1)	リスク管理債権の状況	(単・連)	6
(2)	貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	
(4)	金融再生法開示債権	(単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	
	(4)、(5)の付表	(単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等		10
	業種別貸出金	(単)	
	業種別リスク管理債権	(単)	
	消費者ローン残高	(単)	
	中小企業等貸出比率	(単)	
(7)	預金、貸出金の残高	(単)	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

(1) 損益状況 【単体】 (単位:百万円)

		14年3月期		13年3月期	
		13年3月期比			
業	務粗利益	1	18,806	2,904	21,710
	国内業務粗利益	2	18,520	2,949	21,469
	資金利益	3	18,731	1,276	20,007
	役務取引等利益	4	1,433	213	1,220
	その他業務利益	5	1,644	1,884	240
	国際業務粗利益	6	286	45	241
	資金利益	7	266	52	318
	役務取引等利益	8	20	2	18
	その他業務利益	9	1	95	96
経	費(除く臨時処理分)	10	14,759	100	14,859
	人件費	11	7,900	414	7,486
	物件費	12	6,274	423	6,697
	税金	13	583	92	675
	業務純益(一般貸倒繰入前)	14	4,047	2,803	6,850
	一般貸倒引当金繰入	15	545	123	668
業	務純益	16	3,501	2,680	6,181
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	1,663	1,977	314
臨	時損益	18	16,378	10,328	6,050
	うち株式等損益(3勘定戻)	19	7,410	6,313	1,097
	うち不良債権処理額	20	7,862	4,325	3,537
	貸出金償却	21	51	51	-
	個別貸倒引当金純繰入額	22	7,359	4,021	3,338
	債権売却損失引当金繰入額	23	52	60	112
	共同債権買取機構売却損	24	73	9	82
	パルクセール売却損	25	325	321	4
経	常損益	26	12,877	13,004	127
特	別損益	27	398	626	1,024
	うち動産不動産処分損益	28	139	93	46
	動産不動産処分益	29	-	-	-
	動産不動産処分損	30	139	93	46
	税引前当期純損益	31	12,478	13,629	1,151
	法人税、住民税および事業税	32	40	0	40
	還付法人税等	33	-	118	118
	法人税等調整額	34	1,619	1,103	516
	当期純損益	35	14,137	14,850	713

【連結】

(単位:百万円)

		14年3月期		13年3月期	
		13年3月期比			
経	常損益	1	13,169	13,417	248
当	期純損益	2	14,392	15,146	754

(2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,047	2,803	6,850
職員一人当たり(千円)	4,269	2,650	6,919
業務純益	3,501	2,680	6,181
職員一人当たり(千円)	3,693	2,551	6,244

(注) 「職員1人当たり利益」は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
資金運用利回(A)	2.42	0.22	2.64
(イ) 貸出金利回	2.91	0.10	3.01
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.82	2.00
資金調達原価(B)	1.92	0.09	2.01
(イ) 預金等利回	0.10	0.08	0.18
(ロ) 外部負債利回	2.34	1.14	3.48
総資金利鞘(A)-(B)	0.49	0.14	0.63

(注) 少数第二位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,663	1,977	314
売却益	173	860	1,033
償還益	49	38	87
売却損	281	245	36
償還損	370	167	537
償却	1,234	1,004	230

株式等損益(3勘定戻)	7,410	6,313	1,097
売却益	273	987	1,260
売却損	1,487	1,214	273
償却	6,197	4,113	2,084

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益	13年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	42	34	-	42	8	2	10
その他有価証券	585	3,031	499	1,084	3,616	946	4,562
株式	428	2,976	35	464	3,404	202	3,607
債券	287	397	432	145	684	720	35
その他	444	452	30	475	896	23	919
合計	627	2,997	499	1,126	3,624	948	4,572
株式	428	2,976	35	464	3,404	202	3,607
債券	287	389	432	145	676	722	45
その他	486	410	30	517	896	23	919

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、平成13年度から「その他の有価証券」を時価評価しております。時価評価することにより生じる評価差額金 585百万円を「その他有価証券評価差額金」として貸借対照表の資本の部に計上しております。

(単位：百万円)

【連結】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益	13年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	42	34	-	42	8	2	10
その他有価証券	585	3,031	499	1,084	3,616	946	4,562
株式	428	2,976	35	464	3,404	202	3,607
債券	287	397	432	145	684	720	35
その他	444	452	30	475	896	23	919
合計	627	2,997	499	1,126	3,624	948	4,572
株式	428	2,976	35	464	3,404	202	3,607
債券	287	389	432	145	676	722	45
その他	486	410	30	517	896	23	919

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、平成13年度から「その他の有価証券」を時価評価しております。時価評価することにより生じる評価差額金 585百万円を「その他有価証券評価差額金」として連結貸借対照表の資本の部に計上しております。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

株式会社 関東銀行

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期
退職給付債務残高 (A)	19,733	17,705
(割引率)	2.50%	3.00%
年金資産時価総額 (B)	8,506	8,768
退職給付引当金 (C)	2,743	2,002
数理計算上の差異 (D)	3,340	1,149
会計基準変更時差異 (A-B-C-D)	5,143	5,786
信託設定による処理額 (E)	-	-
要償却残額(期首) (A-B-C-D-E)	5,786	6,429
当期の償却額 (F)	642	642
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末) (A-B-C-D-E-F)	5,143	5,786

当行は、企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期
退職給付債務残高 (A)	19,754	17,721
(割引率)	2.50%	3.00%
年金資産時価総額 (B)	8,506	8,768
退職給付引当金 (C)	2,764	2,017
数理計算上の差異 (D)	3,340	1,149
会計基準変更時差異 (A-B-C-D)	5,143	5,786
信託設定による処理額 (E)	-	-
要償却残額(期首) (A-B-C-D-E)	5,786	6,429
当期の償却額 (F)	642	642
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当期末) (A-B-C-D-E-F)	5,143	5,786

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	1,498	1,492
勤務費用 (A)	560	710
利息費用 (B)	531	519
期待運用収益 (C)	350	380
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	114	-
会計基準変更時差異処理額 (F)	642	642
(うち臨時費用処理分)	642	642

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期
退職給付費用	1,506	1,371

(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
自己資本比率	6.20 %	0.87 %	2.62 %	7.07 %	8.82 %
T i e r	261	49	147	310	408
T i e r	47	2	2	49	49
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	11	0	0	11	11
控 除 項 目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自 己 資 本 + -	308	50	149	358	457
リスクアセット	4,973	100	211	5,073	5,184

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
自己資本比率	6.22 %	0.90 %	2.65 %	7.12 %	8.87 %
T i e r	262	52	150	314	412
T i e r	47	2	2	49	49
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	11	0	0	11	11
控 除 項 目	0	0	0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0	0
自 己 資 本 + -	310	53	152	363	462
リスクアセット	4,981	116	228	5,097	5,209

(8) R O E 【単体】

(単位:%)

R O E (株主資本利益率)		14年3月期		13年3月期
			13年3月期比	
業務純益ベース	1	8.18 %	8.18 %	16.36 %
当期利益ベース	2	-	-	1.88

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残

2 当期利益 / 資本の部合計平残

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,211	1,003	2,266	6,214	2,945
	延滞債権額	56,018	1,663	720	54,355	56,738
	3ヶ月以上延滞債権額	1,044	138	201	1,182	843
	貸出条件緩和債権額	14,714	3,728	6,489	10,986	8,225
	合計	76,987	4,247	8,236	72,740	68,751

貸出金残高（未残）	642,031	4,342	14,977	637,689	657,008
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	0.16	0.37	0.97	0.44
	延滞債権額	8.72	0.20	0.09	8.52	8.63
	3ヶ月以上延滞債権額	0.16	0.02	0.04	0.18	0.12
	貸出条件緩和債権額	2.29	0.57	1.04	1.72	1.25
	合計	11.99	0.59	1.53	11.40	10.46

【連結】

(単位：百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比			13年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,546	1,068	2,173	6,614	3,373
	延滞債権額	61,386	1,948	690	59,438	62,076
	3ヶ月以上延滞債権額	1,044	138	201	1,182	843
	貸出条件緩和債権額	14,723	3,727	6,489	10,996	8,234
	合計	82,701	4,469	8,173	78,232	74,528

貸出金残高（未残）	642,650	4,245	15,341	638,405	657,991
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.86	0.17	0.35	1.03	0.51
	延滞債権額	9.55	0.24	0.12	9.31	9.43
	3ヶ月以上延滞債権額	0.16	0.02	0.04	0.18	0.12
	貸出条件緩和債権額	2.29	0.57	1.04	1.72	1.25
	合計	12.86	0.61	1.54	12.25	11.32

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	9,979	309	207	10,288	10,186
一般貸倒引当金	4,337	758	545	3,579	3,792
個別貸倒引当金	5,641	1,067	753	6,708	6,394

債権売却損失引当金	67	233	266	300	333
-----------	----	-----	-----	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	14,457	40	68	14,497	14,525
一般貸倒引当金	4,274	739	561	3,535	3,713
個別貸倒引当金	10,182	780	629	10,962	10,811

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円 %)

		14年3月末			13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	A	76,987	4,247	8,236	72,740	68,751
担保・保証等回収 可能額	B	62,778	3,127	5,672	59,651	57,106
貸倒引当金	C	7,933	510	133	8,443	7,800
引当率	$C / (A - B)$	55.83	8.67	11.15	64.50	66.98
保全率	$(B + C) / A$	91.84	1.77	2.56	93.61	94.40

【連結】

(単位:百万円 %)

		14年3月末			13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	A	82,701	4,469	8,173	78,232	74,528
担保・保証等回収 可能額	B	64,057	3,183	5,625	60,874	58,432
貸倒引当金	C	12,255	392	39	12,647	12,216
引当率	$C / (A - B)$	65.73	7.12	10.16	72.85	75.89
保全率	$(B + C) / A$	92.27	1.70	2.52	93.97	94.79

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
	13年9月末比	13年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,260	581	2,673	24,679	22,587
危険債権	36,348	102	1,059	36,246	37,407
要管理債権	15,759	3,589	6,691	12,170	9,068
小計 (A)	77,367	4,272	8,305	73,095	69,062
正常債権	573,143	1,162	23,280	574,305	596,423
合計	650,509	3,109	14,976	647,400	665,485

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
	13年9月末比	13年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,792	881	2,680	29,911	28,112
危険債権	36,526	18	1,139	36,508	37,665
要管理債権	15,768	3,589	6,691	12,179	9,077
小計 (A)	83,086	4,488	8,232	78,598	74,854
正常債権	572,860	4,357	19,185	568,503	592,045
合計	655,945	8,844	10,955	647,101	666,900

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円 %)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
	13年9月末比	13年3月末比			
保全額 (B)	71,064	2,635	5,847	68,429	65,217
担保保証等 (C)	63,084	3,142	5,709	59,942	57,375
貸倒引当金 (D)	7,980	507	138	8,487	7,842
引当率 (D)/(A-C)	55.87	8.65	11.23	64.52	67.10
保全率 (B)/(A)	91.85	1.76	2.58	93.61	94.43

【連結】

(単位:百万円 %)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
	13年9月末比	13年3月末比			
保全額 (B)	76,671	2,814	5,717	73,857	70,954
担保保証等 (C)	64,365	3,198	5,669	61,167	58,696
貸倒引当金 (D)	12,306	385	48	12,691	12,258
引当率 (D)/(A-C)	65.73	7.07	10.13	72.80	75.86
保全率 (B)/(A)	92.27	1.69	2.51	93.96	94.78

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円 %)

14年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,260	23,859	1,401	1,401	100.00	100.00
危険債権	36,348	28,304	8,044	4,176	51.91	89.35
要管理債権	15,759	10,921	4,838	2,403	49.66	84.54
合計	77,367	63,084	14,283	7,980	55.87	91.85

【連結】

(単位：百万円 %)

14年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,792	25,102	5,690	5,690	100.00	100.00
危険債権	36,526	28,332	8,194	4,213	51.41	89.10
要管理債権	15,768	10,931	4,837	2,403	49.67	84.56
合計	83,086	64,365	18,721	12,306	65.73	92.27

(6) 業種別貸出状況等

株式会社 関東銀行

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
国内店分	642,031	4,342	14,977	637,689	657,008
製造業	70,227	5,675	11,902	75,902	82,129
農業	12,647	1,434	594	11,213	12,053
林業	286	24	25	310	311
漁業	373	95	233	468	606
建設業	451	34	1	417	452
電気・ガス・熱供給・水道業	64,189	768	6,453	64,957	70,642
運輸・通信業	1,202	25	128	1,227	1,330
卸売・小売業・飲食店	15,011	138	1,231	15,149	16,242
金融・保険業	87,504	7,644	12,404	95,148	99,908
不動産業	12,933	2,472	1,157	10,461	11,776
サービス業	67,105	6,682	10,214	73,787	77,319
地方公共団体	107,218	562	2,827	107,780	110,045
その他	23,520	3,792	4,334	19,728	19,186
	179,363	18,221	24,354	161,142	155,009

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
国内店分	76,987	4,247	8,236	72,740	68,751
製造業	10,634	1,959	1,521	12,593	9,113
農業	436	204	172	232	264
林業	64	4	3	60	61
漁業	102	17	15	85	87
建設業	4	4	4	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	7,549	617	997	6,932	6,552
運輸・通信業	37	33	33	4	4
卸売・小売業・飲食店	1,770	101	139	1,669	1,909
金融・保険業	13,119	1,833	1,550	14,952	14,669
不動産業	3,321	2,944	2,944	377	377
サービス業	16,216	1,125	1,680	17,341	17,896
地方公共団体	16,086	3,337	4,135	12,749	11,951
その他	-	-	-	-	-
	7,645	1,904	1,783	5,741	5,862

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
消費者ローン残高	173,399	18,015	25,189	155,384	148,210
うち住宅ローン残高	135,952	16,946	24,292	119,006	111,660
うちその他ローン残高	37,447	1,069	897	36,378	36,550

中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.70	0.40	0.57	90.10	90.27

(7) 預金,貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
預金(未残)	802,510	27,736	27,548	830,246	830,058
預金(平残)	817,157	6,138	13,704	823,295	830,861
貸出金(未残)	642,031	4,342	14,977	637,689	657,008
貸出金(平残)	636,848	2,535	13,733	639,383	650,581